



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月14日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東
 コード番号 3922 URL https://prt看mes.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	1,127	—	391	—	391	—	273	—
2021年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 273百万円 (—%) 2021年2月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	20.97	20.00
2021年2月期第1四半期	—	—

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期の対前年同四半期増減率、2021年2月期第1四半期の連結経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第1四半期	3,285	2,659	80.9	204.27
2021年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 2,657百万円 2021年2月期 ー百万円

(注) 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の連結財政状態については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,216	—	803	—	802	—	556	—	42.70
通期	4,715	—	1,750	—	1,748	—	1,212	—	93.02

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	13,457,200株	2021年2月期	13,457,200株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	448,331株	2021年2月期	424,931株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	13,031,020株	2021年2月期1Q	13,040,459株

(注) 当社は、2020年8月5日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2021年7月14日（水）に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)の当社グループにおきましては、「行動者発の情報、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化を進めながら、新機能開発などの将来に向けた費用を投じてまいりました。

利用企業社数は54,426社に達し、国内上場企業のうち46.3%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は3月に過去最高となる26,072件を記録するなど、引き続き成長基調を維持しております。プレスリリース素材となる画像の掲載数は134,332点、動画の掲載数は2,388点とそれぞれ3月に過去最高を更新し、プレスリリースのリッチコンテンツ化も進んでおります。加えて、配信先媒体数は11,980媒体、メディアユーザー数は21,203名、パートナーメディア数は200媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は3月に過去最高の5,354万PVを記録いたしました。プレスリリースの配信と受信双方の増加に伴いネットワーク効果が大きく働き、「PR TIMES」は従来の報道向け素材資料であるプレスリリースの情報流通サービスから、PR(パブリック・リレーションズ)プラットフォームへと変容を遂げております。

ミッションの実現に向けて、「PR TIMES」を超える事業の創出にも取り組んでおります。当年度より、タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」はユーザー数から有料利用企業社数へ、クラウド情報整理ツール「Tayori」はアカウント数から有料アカウント数へと重要指標を変更し、利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用企業社数は1,547社(前四半期比7.0%増)、「Tayori」の有料アカウント数は516アカウント(前四半期比11.7%増)となっております。両サービスとも計画通りに伸びているものの、売上高への影響は限定的で、未だ投資フェーズが続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,127,655千円、営業利益は391,759千円、経常利益は391,827千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は273,246千円となりました。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

なお、当社グループはプレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,285,228千円となりました。

流動資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、2,721,194千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,801,345千円、受取手形及び売掛金497,000千円であります。

固定資産におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、564,034千円となりました。主な内訳は、無形固定資産138,080千円、投資その他の資産335,357千円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、626,145千円となりました。

流動負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、621,668千円となりました。主な内訳は、未払法人税等132,249千円、前受収益228,556千円、その他188,790千円であります。

固定負債におきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は、4,477千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,659,082千円となりました。主な内訳は、利益剰余金2,474,380千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月13日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました2022年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,801,345
受取手形及び売掛金	497,000
預け金	399,014
その他	55,308
貸倒引当金	△31,474
流動資産合計	2,721,194
固定資産	
有形固定資産	90,597
無形固定資産	138,080
投資その他の資産	335,357
固定資産合計	564,034
資産合計	3,285,228
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	43,440
未払法人税等	132,249
前受収益	228,556
賞与引当金	14,700
株主優待引当金	13,932
その他	188,790
流動負債合計	621,668
固定負債	
その他	4,477
固定負債合計	4,477
負債合計	626,145
純資産の部	
株主資本	
資本金	420,660
資本剰余金	395,660
利益剰余金	2,474,380
自己株式	△633,338
株主資本合計	2,657,362
新株予約権	315
非支配株主持分	1,405
純資産合計	2,659,082
負債純資産合計	3,285,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月 31 日)
売上高	1, 127, 655
売上原価	135, 518
売上総利益	992, 137
販売費及び一般管理費	600, 377
営業利益	391, 759
営業外収益	
受取利息	0
償却債権取立益	125
その他	99
営業外収益合計	224
営業外費用	
支払利息	156
営業外費用合計	156
経常利益	391, 827
税金等調整前四半期純利益	391, 827
法人税等	118, 676
四半期純利益	273, 151
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 94
親会社株主に帰属する四半期純利益	273, 246

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月 31 日)
四半期純利益	273, 151
四半期包括利益	273, 151
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	273, 246
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 94

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第 1 四半期連結会計期間より、2021年 3 月 19 日付で設立した株式会社 THE BRIDGE を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社グループは、プレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2021年 5 月 14 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2025年度を最終年度とする 5 ヶ年の中期経営目標「Milestone 2025」において、持続的な成長を実現するために必要な投資の原資となる利益の成長を目指しております。規律ある積極的な投資と事業成長の好循環を生むために、投資戦略に柔軟な選択肢を持てるよう、財務状況や株価水準等を総合的に勘案して機動的な自己株式の取得を行います。また当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブ制度として新株予約権及び、譲渡制限付株式報酬を導入しております。希薄化を抑制するため、取得する自己株式を当該制度に関連して交付される株式として活用する方針でもあります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 134,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.02%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 450,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年 5 月 17 日～2021年 6 月 25 日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

3. 自己株式の取得結果

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式73,800株(取得価額238,249,400円)を取得いたしました。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は2021年6月10日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2021年6月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 3,938株
(3) 処分価額	1株につき3,425円
(4) 処分総額	13,487,650円
(5) 処分予定先	当社の取締役 2名 3,502株 当社の執行役員 1名 291株 当社の使用人 1名 145株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月26日開催の当社第16回定時株主総会において、当社の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入すること並びに当該制度に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200万円以内（うち社外取締役400万円以内）として設定すること、当社の取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は10,000株（うち社外取締役2,000株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、2021年6月10日開催の当社取締役会により、下表の報酬対象期間に係る2種類の譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役2名、執行役員1名及び使用人1名（以下、総称して、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計13,487,650円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式3,938株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、上記の譲渡制限付株式報酬制度及び執行役員及び使用人に対する譲渡制限付株式制度（以下、総称して「本制度」という。）における譲渡制限付株式は下表のとおり2種類あり、ひとつは当社の取締役に割り当てられる譲渡制限付株式（以下、「譲渡制限付株式Ⅰ」という。）と、また一方は当社の執行役員及び使用人に割り当てられる譲渡制限付株式（以下、「譲渡制限付株式Ⅱ」という。）で構成されます。譲渡制限付株式Ⅰについては、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的の実現を目指すため、譲渡制限期間を当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までとしております。また、譲渡制限付株式Ⅱについては、執行役員及び使用人が当社株式を所有することにより経営参画意識を高めると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めるといふ本制度の導入目的の実現を目指すため、譲渡制限期間を5年間としております。

割当対象者	譲渡制限付株式の種類	報酬対象期間
当社の取締役	譲渡制限付株式Ⅰ	第16回定時株主総会～ 第17回定時株主総会
当社の執行役員	譲渡制限付株式Ⅱ	第16回定時株主総会～ 第17回定時株主総会
当社の使用人		